

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
施策の目的	国内外への玄関口である空港・港湾の機能を拡充し、より一層の利用促進を図ることで、モノや人の流れを拡大し、産業活動の活性化につなげます。
施策の現状 に対する評価	<p>①（航空路線の維持・充実と空港機能の拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3空港の利用者は令和2年度実績を上回ったものの、コロナ禍前の実績を大きく下回っている。旅行商品等の造成支援や利用助成等の利用促進施策も需要の回復までには至らず、十分な取組が出来なかった。 ・ 出雲縁結び空港においては、運用時間の1時間延長、発着枠の10便拡大について、空港周辺住民の合意が得られた。また、国内LCCによる成田からのチャーター便の運航が実現した。なお、コロナ禍が収束し、旅客需要が回復したとしても、運賃の低廉化、ダイヤの改善など更なる利便性の向上が課題である。 ・ 令和5年10月までの2便運航が決定している萩・石見空港は、広域連携による観光誘客や都市間交流等の継続的な取組を積み重ねてきたが、コロナ禍の影響を大きく受けている。 ・ 隠岐世界ジオパーク空港においては、開港以来初となる羽田空港からのチャーター便の運航が実現し、羽田からの定期便運航に向けて進展がみられた。 ・ 県内3空港は滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設の経年による老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新が必要である。隠岐世界ジオパーク空港においては、空港利用者の利便性の向上のため、ターミナルビルの拡張や乗降施設の改修が完了した。 <p>②（港湾機能の充実・強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田港では、大口荷主へのポートセールス強化等により、国際定期コンテナ取扱量が令和2年度まで4年連続増加していたが、コロナ禍の影響による世界的なコンテナ需給の逼迫等から、コンテナ船の寄港回数が大幅に減少したため、令和3年度は減少した。寄港回数を確保し、利用企業の利便性を維持することが求められている。 ・ 浜田港の港湾施設については、船舶の大型化に対応した岸壁の整備や貨物を荷捌きするヤード・上屋の不足、港内静穏度の向上が課題である。その他の港湾についても、港湾機能の充実・強化が課題となっている。
今後の取組 の方向性	<p>①（航空路線の維持・充実と空港機能の拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の収束後を見据え、各空港の路線について県の観光部局や地元の利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、路線の維持・充実に取り組む。 ・ 出雲縁結び空港は引き続き、成田空港からの国内LCCや台湾からの国際定期便開設に向けて、誘致活動に取り組むとともに、運賃の低廉化などさらなる利便性の向上に取り組む。 ・ 萩・石見空港は2便運航の継続を目指し、関係機関等と連携した利用促進に取り組むほか、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた安定した需要を創出・維持するための取組を進める。 ・ 隠岐世界ジオパーク空港は国の滞在型観光促進事業などを活用した利用促進に取り組む。 ・ 滑走路や航空灯火施設等の更新・改良については、維持管理更新計画に基づき、引き続き計画的な整備を行う。 <p>②（港湾機能の充実・強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田港の国際コンテナ航路では、新規貨物や大口荷主の獲得に重点を置いた取組を行うとともに、令和4年度に完成予定の福井地区上屋を活用した貨物増加を荷主企業へ働きかけるなど、近隣自治体や関係機関と連携したポートセールスを推進する。 ・ 浜田港では、岸壁や防波堤整備を推進するとともに、埠頭用地や臨港道路の整備を行う。その他の港湾についても必要な港湾施設の整備に計画的に取り組む。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費 (千円)	今年度の事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	19,082	16,000	交通対策課
2	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	41,000	219,645	交通対策課
3	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。	33,560	51,771	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。	7,730	32,600	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	9,520	96,356	交通対策課
6	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土-隠岐、島後-島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	297,665	415,131	交通対策課
7	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加	57,573	80,184	観光振興課
8	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	海外への販路の拡大	40,652	46,658	しまねブランド推進課
9	浜田港ポートセールス推進事業	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	60,088	52,933	しまねブランド推進課
10	港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	2,534,981	2,164,019	港湾空港課
11	港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備	1,231,987	1,312,962	港湾空港課
12	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	534,162	759,712	港湾空港課
13	港湾維持管理事業	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	1,221,357	2,200,678	港湾空港課
14	境港管理事業	境港の利用者	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。	432,217	417,694	港湾空港課
15	空港維持管理業務	空港利用者	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする	677,012	688,930	港湾空港課
16	空港機能保持事業	空港利用者	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	453,677	1,976,862	港湾空港課
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		うち一般財源 (千円)	19,082
令和4年度の取組内容		出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		新型コロナウイルス感染症による航空需要の激減に対応するため、引き続き利用促進協議会が実施する、ビジネス助成や国内チャーター便への支援を実施。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	74.9	92.7	103.0	103.0	万人	単年度値
		実績値	99.7	30.7	43.2					
		達成率	—	28.7	57.7	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で432,260人(利用率45.4%、対前年度比140.7%) 各路線ごとの利用状況(人数、利用率、対前年度比)は、以下のとおり 東京線(254,857人、49.5%、150.5%)、大阪線(58,316人、43.3%、132.2%)、 福岡線(25,549人、38.7%、158.8%)、隠岐線(17,173人、53.2%、118.1%)、札幌線(1,202人、21.4%、76.9%) 名古屋線(43,507人、41.0%、147.3%)、静岡線(17,604人、36.7%、90.8%)、 仙台線(14,052人、31.9%、115.8%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年度も前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が落ち込み、利用者数は432千人余りと、前年度を上回ったものの、コロナ前のH30年度実績(1,013千人)と比べると4割程度に留まった。 ・ビジネス助成の拡充や旅行商品の造成支援などを行ったものの、緊急事態宣言や減便等により、需要の回復には至らなかった。 ・令和4年7月に出雲縁結び空港開港以来初となる成田国際空港からの国内LCCによるチャーター便が運航された。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光、ビジネス、帰省などの航空需要が減少していることにより、減便や運休が発生しており、今後の運航状況が不透明であることから、旅行商品等の造成や利用助成等の利用促進施策が十分に取組めていない。 ②東京線の航空運賃が、山陽側の空港と比較して高く、利用者にとって航空機が移動手段として選ばれにくい状況があり、低廉化が必要。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ①新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言や蔓延防止措置により、外出自粛や移動自粛の要請がされ、その都度、航空需要が減少するため。 ②首都圏とを結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかなく、競争による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ①新型コロナウイルス感染症の収束後の航空需要の回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、利用者の増加に向けて効果的な利用促進策を実施する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②利用者にとって、航空路線が選ばれるよう、東京線の航空運賃の見直しを地元協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。また、成田空港からの国内LCC誘致により、運賃の低廉化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		41,000	219,645
			うち一般財源 (千円)	37,445	206,315
令和4年度の取組内容	○萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する ○東京線2便運航継続のため、令和5年春に予定されている羽田発着枠政策コンテストの中間評価に向けて、関係機関と連携して利用促進の取組を実施する				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	コロナ禍による利用減少への対応及び新たな需要創出のため、以下の取組を実施した ○関係人口の拡大・創出やコロナ禍に対応した利用の創出のための利用助成制度を創設 ○イン・アウト及び個人・団体への利用助成額の上乗せを通年で実施 ○首都圏等に向けたSNS広報等や地元向けのテレビ広告など、従来にない広報を実施				
1	上位の施策	Ⅲ-4-1(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-1(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7					
		達成率	—	16.6	35.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和3年度は、利用者数計が36,599人(前年度比148.9%)、利用率は28.4% ○東京線・大阪線ともに、利用者数・利用率とも令和2年度を上回ったが、コロナの影響に伴う航空需要の減少と一部運休によって、令和元年度の水準を大きく下回っている ○東京線は、利用者が36,172人(前年度比148.6%)、利用率は28.5% ○羽田発着枠政策コンテストの結果、令和5年3月まで決定した2便運航継続は、コロナの影響により令和5年10月までの延長が決定 ○大阪線は、利用者が427人(前年度比172.2%)、利用率は20.6% ○令和3年7月31日から8月16日までの季節運航が実施された								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○東京線は令和5年10月までの2便運航が決定しているほか、令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上している ○東京線の利用者は、令和2年度の24,337人から令和3年度には36,172人に増加 ○東京線の運航率(コロナによる減便後の計画ベース)は、令和2年度の47.5%から令和3年度には58.6%に向上
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 [A]利用の低迷 [B]運航率が低い [C]東京線の2便運航が、期間限定となっている
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 [A]コロナの影響による航空需要の減少 [B]コロナの影響による航空需要の減少・不透明 [C]東京線の2便運航が、羽田発着枠政策コンテストによる期間限定の配分となっている
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 [A]アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた安定した需要を創出・維持するため、関係人口拡大に繋がる利用促進や首都圏向け広報拡充などの取組を行う [B]上記[A]を行うとともに、航空会社への働きかけを行う [C]上記[A]を行うとともに、代替高速交通機関が未整備な地域に対する特別な配慮と羽田発着枠政策コンテストによって配分された発着枠の使用期間の延長を国へ要望する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。		33,560	51,771
			うち一般財源 (千円)	10,422	22,127
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐世界ジオパーク空港の利用者拡大を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策事業費の一部を助成する。 ・隠岐一大阪線の夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設の実績づくりを行うため、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成を行う。 ・有人国境離島法に基づき創設された国の「地域社会維持推進交付金」を活用し、現行住民の継続的な居住を可能とするため、隠岐一出雲線の現行住民の航空運賃を新幹線運賃並にまで引き下げる。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐一大阪線について、夏季大型便以外(特に冬季)の利用の底上げについて、利用促進協議会と定期的に情報交換しながら利用促進強化に努める。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	4.2	5.4	6.0	6.0	万人	単年度値
		実績値	5.9	2.4	3.2					
		達成率	—	40.0	76.2	—	—			
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度の隠岐世界ジオパーク空港の利用者数は、全体で32,294人(利用率37.4% 対前年度比135.6%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり ・隠岐-大阪線利用者数は、15,121人(利用率28.0% 対前年度比163.0%) ・隠岐-出雲線利用者数は、17,173人(利用率53.2% 対前年度比118.1%) ・隠岐-大阪線利用者数の内数で、夏季大型便(8/1～8/31)の利用者数は、1,478人(利用率26.2% 対前年度比104.7%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪線において、令和3年度も継続して夏季大型便の就航が決定した(8/1～8/31)が、新型コロナウイルス感染症の影響により、全期間での大型化は実施されなかった。 ・大阪線においては、前年実績を上回ったが、コロナ前と比較すると4割程度の回復に留まった。 ・出雲線においては国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する料金が新幹線並みに引き下げられており、前年度実績を上回るとともに、コロナ前比較で8割まで回復をした。 ・隠岐空港開港以来初の羽田からの直行チャーター便が運航された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①大阪線は夏季に比べ、冬季(閑散期)の利用者数の落ち込みが大きい。 ②H18年の滑走路2000m化以来、羽田直行便の就航に向けた取組を行っているが、首都圏からの新規路線開設が困難な状況。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、観光、ビジネス、帰省などの航空需要が減少しており、旅行商品等の造成や利用助成等の利用促進施策が十分に取組めていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①隠岐の観光、帰省については夏が中心となっており、冬季における観光、帰省が落ち込む傾向にある。 ②地方路線の羽田発着枠が限られている。 ③新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言や蔓延防止措置により、外出自粛や移動自粛の要請がされているため、航空需要が回復しないことから、運航便数を減らさざるを得ない状況。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①③地新型コロナウイルス感染症の収束後の航空需要の回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、利用者の増加に向け、効果的な利用促進策を実施する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②首都圏からのチャーター便の誘致を行い、利用実績を積み上げることで羽田空港以外の首都圏路線の開設に向けた機運を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこ とで将来的に国際定期便の開設を図る。		7,730	32,600
			うち一般財源 (千円)	7,730	32,600
令和4年度の 取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランスのうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 			
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致を行う。 海外の航空会社と連携したプロモーション等を実施する。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度 値
		実績値	18.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> インバウンド国際チャーター便運航回数は、平成25年度から制度を開設し助成している。 令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド国際チャーター便の運航はなかった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点ではインバウンド国際チャーター便の運航の予定はないが、渡航規制により現地に赴いて誘致活動をすることはできなくなっている中、令和3年度は航空会社と連携した県の観光・物産に係るPRイベントの実施やオンライン会議等を通して働きかけを継続的に行い、県の認知度向上を図るとともに、航空会社や旅行会社との関係を維持することができた。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。 海外の航空会社や旅行会社への支援制度の周知不足。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社へのTV会議など通じた積極的な誘致。 航空会社と連携した島根県のPR事業の実施。 航空会社の代理店と定期的な意見交換の実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		うち一般財源 (千円)	9,520
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺住民で構成される出雲空港周辺対策協議会に対し、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関して理解を得られるよう、協議を引き続き実施 ・出雲縁結び空港利便性向上取組推進事業:協議申し入れの条件の一つである家屋移転について、空港周辺住民との協議を実施 ・住宅騒音防止工事更新事業:空港周辺家屋に対し計画的に実施(R4:住宅騒音防止更新工事3軒、調査設計8軒) ・出雲空港周辺対策交付金:空港周辺の環境改善や地域振興、空港の円滑な運営に資するための事業に交付 ・空調機器機能回復事業:空港周辺家屋に対し計画的に実施(R4:155戸、255台) 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との信頼関係を構築・向上させるため、前年度に引き続き出雲空港周辺対策協議会の各種会議へ県庁から毎回参加し、地元意見や要望等を速やかに汲み上げ、航空会社へも働きかけるなど関係課で連携して対応している。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	3.0	6.0	1.0	件	単年度値
		実績値		—	1.0	1.0				
		達成率		—	100.0	33.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業(事業主体:出雲市) H15～R3実施戸数:266戸 ・空調機器更新事業(第3回目)(事業主体:出雲市) H24～26実施戸数(台数):322戸(500台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R3:24回(総会:1回、代議員会:1回、代表代議員会:10回、役員会:12回) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業は計画どおりの工事を着実に実施。 ・令和4年5月に運用時間の1時間延長と発着枠の10便拡大について、空港周辺住民の合意が得られた。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲空港が原因となる騒音等が恒常的に発生し、空港周辺住民の負担増や感情の悪化を招いている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の運航、運用時間外の離着陸、夜間工事、冬季の早朝除雪など空港として必要な行為・作業が欠かせないが、空港周辺住民にとっては迷惑なものである。 ・過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例があったほか、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因する生活環境の悪化がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の住宅騒音防止更新工事事業を計画に基づき確実に実施することや、出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報提供や意見交換を引き続き行うことにより、空港周辺住民による県への信頼向上と空港運営に対する理解・協力を働きかける。 ・運用時間の延長及び発着枠拡大について、令和8年度の運用開始という目標の達成に向けて、引き続き地元住民に対して、誠意を持って取り組んでいく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐航路を利用する県民等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本土ー隠岐、島後ー島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。		297,665	415,131
令和4年度の取組内容	隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(超高速船「レインボージェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボージェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 ※超高速船「レインボージェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		45.0	40.5	45.0	45.0	45.0	万人	単年度値
		実績値	41.9	24.2	26.6					
		達成率	—	53.8	65.7	—	—	—		
2	隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%	単年度値
		実績値	95.5	94.9	95.1					
		達成率	—	98.9	99.1	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度の隠岐航路全体の利用者数は、令和2年度を上回る266,168人(前年比24,242人増、10%増)となったが、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度の利用者数を大きく下回っている。(R元年度比▲153,007人、▲36.5%) ・令和3年度の隠岐航路全体の就航率は95.1%となり、前年度より向上したものの、目標値を下回った。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」(平成29年度～)の活用により、島民等の運賃が低廉化され、本土ー隠岐間の島民利用に寄与した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・運航事業者の経営安定が不可欠であるが、収支を左右する燃油価格は高騰し先行きが不透明。また、島民人口や観光客の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、航路全体の利用者がコロナ禍以前の利用者数には戻っていない。(R3年度の266,168人とR元年度419,175人を比較すると▲153,007人) ・数年以内にフェリー「しらしま」の更新、その後も約5年おきに「くが」「おき」の更新時期を迎えるため、その更新による経営圧迫が懸念され、航路運営へ影響を及ぼす恐れがある。 ・サービス向上への取組が進みつつあるが、利便性の向上や効率化につながる窓口等のシステム化などは実現に至っていない。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅な減少に加え、燃油価格の高騰等による経営状況の悪化。 ・フェリーの老朽化が進み、その更新が迫っているが、その更新に向けた十分な内部留保ができていない。
	③ 方向性	・隠岐4町村等と連携し航路利用者の増加に向けて取り組みながら、「隠岐航路振興協議会」において、中長期的な視点に立って、将来にわたって持続可能な航路のあり方を検討していく。 ・新型コロナウイルスの影響については、今後の利用状況等を注視し、適宜必要な支援策を検討する。 ・さらなるサービス向上策や窓口等のシステム化などの実現に向けて、隠岐汽船に対し働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加		57,573	80,184
			うち一般財源 (千円)	47,236	78,684
令和4年度の取組内容	萩・石見空港の東京線2便化を活用した観光誘客や、石見地域の観光魅力づくりの推進 ・ウィズコロナ・アフターコロナ期の需要に応じた、個人向けの旅行商品造成支援や企業等による受注型団体旅行の誘致 ・個人客対象のレンタカー助成や観光地を巡る周遊バスの運行による石見地域における周遊の促進 ・石見地域の伝統文化や自然、食等の観光素材について、Webやパンフレット等の媒体を用いた広域での情報発信				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ウィズコロナ・アフターコロナ期の需要を鑑み、個人客への誘客促進及び情報発信を強化				
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7					
		達成率	—	16.6	35.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		新型コロナウイルス感染症の影響による減便や団体旅行の中止等により、搭乗実績36,599席 <全体>アウト・インともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年度と同様に令和元年度に比べると低調 <観光分>個人客向けにレンタカー助成やインセンティブ助成などの対策を行い、団体客向けにも旅行会社への商品造成や販売活動を働きかけたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と同様に令和元年度に比べると低調								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染収束後に向けて、旅行会社やメディア向けのPR素材をリバイスし、より効果的なプロモーションを実施 ウィズコロナ・アフターコロナ期の需要を鑑み、個人客に向けた観光地等を紹介する特集サイトを作成 日本海絶景めぐりバスの運行やレンタカー助成を実施し、観光客の2次交通の利便性を向上
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等の旅行会社と連携した個人客の集客が低調 出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に対する情報発信量が少ない 各観光地を巡るための2次交通が脆弱
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 個人客向けに石見地域の特性を活かした旅行商品が少ない メディアに取り上げられるような観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した素材の磨き上げや情報発信が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産等の石見地域の特性を活かした旅行商品造成支援を行い、旅行の行き先として選んでもらえる魅力的な旅行商品の拡充を図る 市町等と連携し、石見地域の新規オープン施設やリニューアル施設の情報を特集サイト等に掲載することで情報発信を強化 石見ぶらり手形や神楽めしクーポンといったサービスや魅力的な旅行商品等をSNSなど効果的なメディアを活用して情報発信を行い、認知度の向上を図る 日本海絶景めぐりバスの運行、レンタカー助成等の2次交通対策を継続して実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大		40,652	46,658
			うち一般財源 (千円)	40,652	36,669
令和4年度の取組内容	海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援、ジェトロ島根委託 ・EC販売支援:オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	コロナ禍における食品輸出支援策として、米国向けEC販売支援を継続するとともに、ウェブを活用した商談会の開催、輸出商社と連携したテスト販売など、海外渡航しなくても実施できる、新規商流開拓のための支援策を強化した。				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0	230.0					
		達成率	—	100.9	100.9	—	—			
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	2,100.0	2,250.0	2,400.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8	1,961.6					
		達成率	—	112.9	130.8	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和3年度 しまね海外展開支援助成金実績 食品企業等採択件数7件(前年度5件) ○令和3年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江:115件(前年度213件)、 しまね産業振興財団:125件(前年度67件) ○令和3年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援 8社(前年度10社) ○令和3年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:21,853本(前年21,934本)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外展開支援助成金、商談会開催(ウェブ開催含む)によるマッチング支援、各支援機関による伴走型個社支援等の取組の結果、コロナ禍が継続する中においても、新たに輸出に取り組む企業が現れ、また、輸出額を伸ばす企業が増加した。 (取組以外の改善状況) 組織改変により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された(R2年4月)。 海外展開支援室、ジェトロ松江、しまね産業振興財団の共同事務所化が実現し、ワンストップサービスが可能となった(R3年4月)。
課題分析	① 課題	上記の成果はあるものの、新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きく増えていない状況である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・海外販路開拓・拡大には様々なリスクを伴うことから、関心を持ちながらも実際の取組を躊躇する企業が多い。 ・新型コロナウイルスの影響により、商談や展示会参加のための渡航が困難な状況が続いている。 (一方、近い将来海外渡航が可能になることを想定すると、今後は海外での販路開拓・拡大が必要になってくるので、その対応も要検討。)
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・海外販路開拓・拡大に関心を持つ企業に対し、県・島根産業振興財団・ジェトロ島根が連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・コロナ禍における食品輸出支援策として、EC販売に取り組む企業向け支援、ウェブを活用した商談会の開催、輸出商社と連携したテスト販売など、海外渡航しなくても実施できる、新規商流開拓のための支援に引き続き力をいれる。 ・コロナ後を見据え、対面での商談機会の提供を増やし、また、渡航を伴う海外販路開拓・拡大活動の増加に向け、徐々に施策転換を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		60,088	52,933
			うち一般財源 (千円)	60,088	52,933
令和4年度の取組内容	(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・将来の飛躍的なコンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・寄港数減少や新型コロナによる海運混乱、船運賃高騰の影響による他港への貨物流出を防ぐための支援策の構築 ・浜田港を起点とした地域経済循環拡大に向けて、「浜田港の新しい時代の物流研究会」の取組を通じた中長期戦略の構築 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーやエリア、業種を絞った研修会等の開催				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・コンテナ航路の大口利用に誘導するための支援制度の改正 ・収束が見えない新型コロナウイルスの影響による船運賃高騰に対応した支援制度の継続と実態に応じた制度改正 ・利用企業の利便性向上と地域経済循環の拡大に向けて「浜田港の新しい時代の物流研究会」設立				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度値
		実績値	4,113.0	4,539.0	3,725.0					
		達成率	—	103.2	77.7	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:47,401百万円(対前年比155.2%)【令和3年度財務省貿易統計】 [うち輸出額5,226百万円(同171.6%)、輸入額42,175百万円(同153.3%)] ・浜田港取扱貨物総量:453,310トン(対前年比95.6%)【令和3年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出28,633トン(同93.3%)、輸入196,056トン(112.4%)、移出69,126トン(115.1%)、移入159,495トン(76.3%)] ・R3.3からコンテナ船1社の運航が休止されるとともに、海運の混乱が続いているためコンテナ船の寄港回数が大幅に減少 [寄港回数推移 R元年度:94回、R2年度:89回、R3年度:38回]								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、R2年度まで5年連続増加していたが、R3年度は減少となった [H3年度実績:3,725TEU(対前年▲814TEU、82.1%) ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R3年度企業等訪問によるポートセールス286件(対前年比+128件) ※延べ件数 [うち県内185件(同+105件)、県外101件(同+23件)、海外0件(前年0)] ・浜田港国際定期今年航路20周年記念式典及び浜田港ポートセミナーをWEBにて開催(R4年3月) [WEB参加103名、会場参加(表彰者代表、講師等)20名] ※R2年度は北広島町で開催し41名参加
課題分析	① 課題	・これまで浜田港を利用していた貨物の一部が他港に切り替えられている。 ・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある。 ・特に県外の荷主企業や船会社へのポートセールスが十分に実施できていない。
	② 原因	・週1便化によるコンテナ船寄港回数の減少や、海運混乱によるスケジュールの不安定化。 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている。 ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない。 ・新型コロナウイルスの影響により、企業訪問やセミナー開催に制約がある。
	③ 方向性	・海運の混乱、運賃高騰は当面続くと予想されるため、混乱収束後を見越した取り組みを実施。 1) 支援策の周知や有効活用による貨物の他港流出食い止め 2) 浜田港周辺の詳細な貨物分析と大口貨物、新規貨物に重点を置いた対策の検討 3) 週2便化の復活を目指した運行中船社、休止中船社等からの情報収集 4) WEB等を活用した浜田港の情報発信力の向上

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)			
目的	誰(何)を対象として	貨物の輸出入・移入を行うため浜田港を利用する企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		2,534,981	2,164,019
令和4年度の取組内容		①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区 新北防波堤の整備促進(直轄) ・福井地区 福井3号岸壁予防保全の整備促進(直轄) ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区 上屋(荷捌き倉庫)の整備促進 ・福井地区～長浜地区 臨港道路福井長浜線の整備促進			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		40.0	44.0	51.0	59.0	67.0	%	累計値
		実績値	40.6	42.6	50.2					
		達成率	—	106.5	114.1	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・港湾計画改訂で福井地区-14m岸壁、新北防波堤の延伸等を盛り込んだ。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・平成30年3月 臨港道路福井4号線を供用開始。 ・平成31年1月 福井地区のガントリークレーンを供用開始、同、国際コンテナ航路が週2便に増便。 ・港湾計画改訂で臨港道路福井長浜線を盛り込み、令和元年度新規補助事業採択。
課題分析	①課題	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・船舶大型化への対応ができていない。 ・海上が時化した際に船舶の入出港、貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・増加する取扱貨物への対応ができていない。 ・埠頭間のアクセス機能が低い。
	②原因	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・対応できる係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・貨物を荷捌きするヤード、上屋が不足している。 ・埠頭間を結ぶ道路が脆弱である。
	③方向性	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁を整備する。 ・新北防波堤の整備を促進する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁の整備と合わせ、ふ頭用地を整備する。 ・福井地区に上屋(荷捌き倉庫)を整備する。 ・福井地区と長浜地区を結ぶ臨港道路を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)			
目的	誰(何)を対象として	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備		1,231,987	1,312,962
令和4年度の取組内容	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 沖防波堤の整備促進 ・江津港 導流堤の整備促進 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備促進 ・久手港 防砂堤の整備促進				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	物流拠点港・補完港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		48.0	55.0	60.0	63.0	68.0	%	累計値
		実績値	46.3	53.2	60.8					
		達成率	—	110.9	110.6	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・以前の整備計画から整備を続けている。河下港の沖防波堤、江津港の導流堤においては、事業の進捗に伴い整備効果の発現が見られる。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・より一層の整備促進のため、新たに益田港の防波堤を重点整備計画に位置づけた。
課題分析	①課題	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・海上が時化した際、船舶の入出港や貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ・航路水深が不足している。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・既存の航路の静穏度・水深が確保できない。
	②原因	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ・漂砂により航路が埋没している。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・外郭施設が不足している。
	③方向性	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 沖防波堤の整備を促進する。 ・江津港 導流堤の整備を促進する。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備を促進する。 ・久手港 防砂堤の整備を促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		534,162	759,712
令和4年度の取組内容	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤改良の整備促進 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 小田岸壁の整備促進 ・別府港 十景岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	離島港湾の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		23.0	32.0	43.0	59.0	72.0	%	累計値
		実績値	16.6	22.2	37.3					
		達成率	—	96.6	116.6	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①離島航路の安定就航 ・前整備計画において、西郷港のフェリー・棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完成し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港において、令和2年度に港湾計画の変更を行い、令和3年度に小田岸壁の整備を新規事業採択。
課題分析	①課題	①離島航路の安定就航 ・来居港 他の寄港地に比べ、抜港回数が多い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 増加している貨物への対応ができていない。 ・来居港 大規模地震が発生した場合、臨港道路(知夫里大橋)が使用できなくなる。
	②原因	①離島航路の安定就航 ・来居港 外郭施設の機能が不足している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 係留施設が不足している。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化が図られていない。
	③方向性	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤の改良整備を行う。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 新岸壁を整備する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 港湾空港課
------------------	---

事務事業の名称		港湾維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。		1,221,357	2,200,678
			うち一般財源 (千円)	434,201	767,271
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、港湾施設の定期点検を行う。 ・維持管理計画に基づき、港湾施設の補修・改良を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、港湾施設の修繕、航路浚渫等を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、荷役機械、航路標識等の部品等を交換する。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理港湾18港において、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の維持管理計画策定を行っており、全て完了している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、定期点検が必要であるが、対象施設が多い。 ・今後、維持修繕、改良、更新にかかる費用が増加する。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・施設数が多いため、点検に多額の費用が必要となる。 ・年々、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検方法の簡略化を図りコストを縮減させる。 ・年度毎の点検に係る予算を平準化させ、持続可能な体制を構築する。 ・維持管理計画に基づき、適切に延命化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		境港管理事業			
目的	誰(何)を対象として	境港の利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。		432,217	417,694
			うち一般財源 (千円)	428,411	414,281
令和4年度の取組内容	中海・宍道湖・大山圏域の産業振興、観光振興を図るため、境港管理組合の事業に対し、共同管理者である鳥取県と連携し、施設整備等の支援を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	境港の年間取扱貨物量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		3,698.0	3,705.0	3,712.0	3,719.0	3,726.0	千トン	単年度値
		実績値	3,469.0	2,971.8	3,156.0					
		達成率	—	80.4	85.2	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 取扱量(トンベース)は、前年同期に比べて増加(106.2%) 内貿(移出入)は微減の一方、外貿(輸出入)は増加 輸出では紙・パルプ、非鉄金属等が増加し、輸入では木材チップ、再利用資材等が増加 移入ではセメント、原木等が減少 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> RORO船については、平成31年4月に敦賀港～博多港の定期航路が開設されたことにより日本海側定期航路のミッシングリンクは解消された。 境港管理組合によりRORO船等の接岸を想定した新たな岸壁整備が行われ、令和2年度から供用開始された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間取扱量は前年同期に比べて増加した。 RORO船については、敦賀港～博多港の定期航路の開設があったものの、山陰地方の港湾への寄港がない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なコンテナの不足による混乱や新型コロナウイルス感染症の流行に伴い荷動きが停滞している。 RORO船の定期運航に必要な安定かつ継続的な貨物量(ベースカーゴ)の確保ができていないこと。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 境港管理組合は、RORO船定期航路(敦賀港～博多港)の境港途中寄港による試験輸送を昨年度実施。 今年度は船社、運送事業者等による災害時海上輸送応援協定等の締結、境港背後圏域の特性に応じた海上輸送システムの検討やRORO船向き貨物の創貨等の取組みを実施。 県としては引き続き境港管理組合の活動への支援と協力を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港維持管理業務			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする		677,012	688,930
			うち一般財源 (千円)	455,734	220,266
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港基本施設(滑走路等)・航空灯火等の保守点検修繕 ・消火救難業務 ・除雪・除草作業 ・鳥獣対策業務 ・保安業務(テロ対策) 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	空港維持管理運営の不備による欠航のない状態を継続している。 施設の老朽化や保安体制の維持に伴い、維持管理に係る費用が増加している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安管理規定、関係法令に基づく適切な維持管理業務の実施により、航空機の就航に必要な維持管理レベルを維持している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費用の増大
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・基本施設、灯火・電源施設の老朽化により施設の劣化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安管理規定に基づく施設の巡回点検等を適切に実施し、予防保全に努めることにより施設の長寿命化を行うことで、突発的な修繕を減少させ、維持管理費の増加を抑制する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港機能保持事業			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。		453,677	1,976,862
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等空港基本施設や灯火施設を更新するための工事 場周柵等の空港保安施設の改良 滑走路端安全区域を整備するための実施設計 化学消防車、除雪車両の更新 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
うち一般財源(千円)		311,777			
		636,162			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	空港施設の供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港設備の不備による空港の非供用日が発生していない状態を継続している。 滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設は経年による老朽化が進行している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 出雲空港の灯火施設・場周柵の更新、石見空港の基本施設・灯火施設の更新を計画的に実施し、施設の機能を良好な状態に維持するとともに、滑走路端安全区域の実施設計に着手する。 出雲空港の化学消防車、除雪車両、隠岐空港の除雪車両について更新を行い、航空機の安全運航及び定時制の確保が図られている。引き続き、出雲空港の除雪車両、石見空港の化学消防車、隠岐空港の化学消防車、除雪車両について更新を計画している。
課題分析	① 課題	老朽化した空港施設・設備等の更新、改良が必要となり、多額の事業費が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等基本施設や灯火施設等の更新・改良は、膨大な施設数があることや、施設自体の特殊性から受注生産となるものも多く、多額の事業費を要する。 滑走路内に埋設されている灯火施設があるため、滑走路と滑走路内灯火施設の更新は一体として行う必要があり、単年度に多額の事業費を要する。 除雪・除草、消防車両等の各種車両も老朽化が進行し、車両自体の特殊性もあり整備費が増大している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 基本施設及び灯火電源施設については、調査を行い老朽化の状況を把握した上で更新・改良を計画し、実施時期を平準化することにより年度ごとの事業費の突出を抑制する。 調査結果から総事業費が1億円を超える大規模な更新・改良が必要と判明した場合、補助事業化するための基本設計等を行い要望する。 各種車両について、その更新時期を平準化するため、H28年度に策定した更新計画に基づき、計画的な更新を行う。